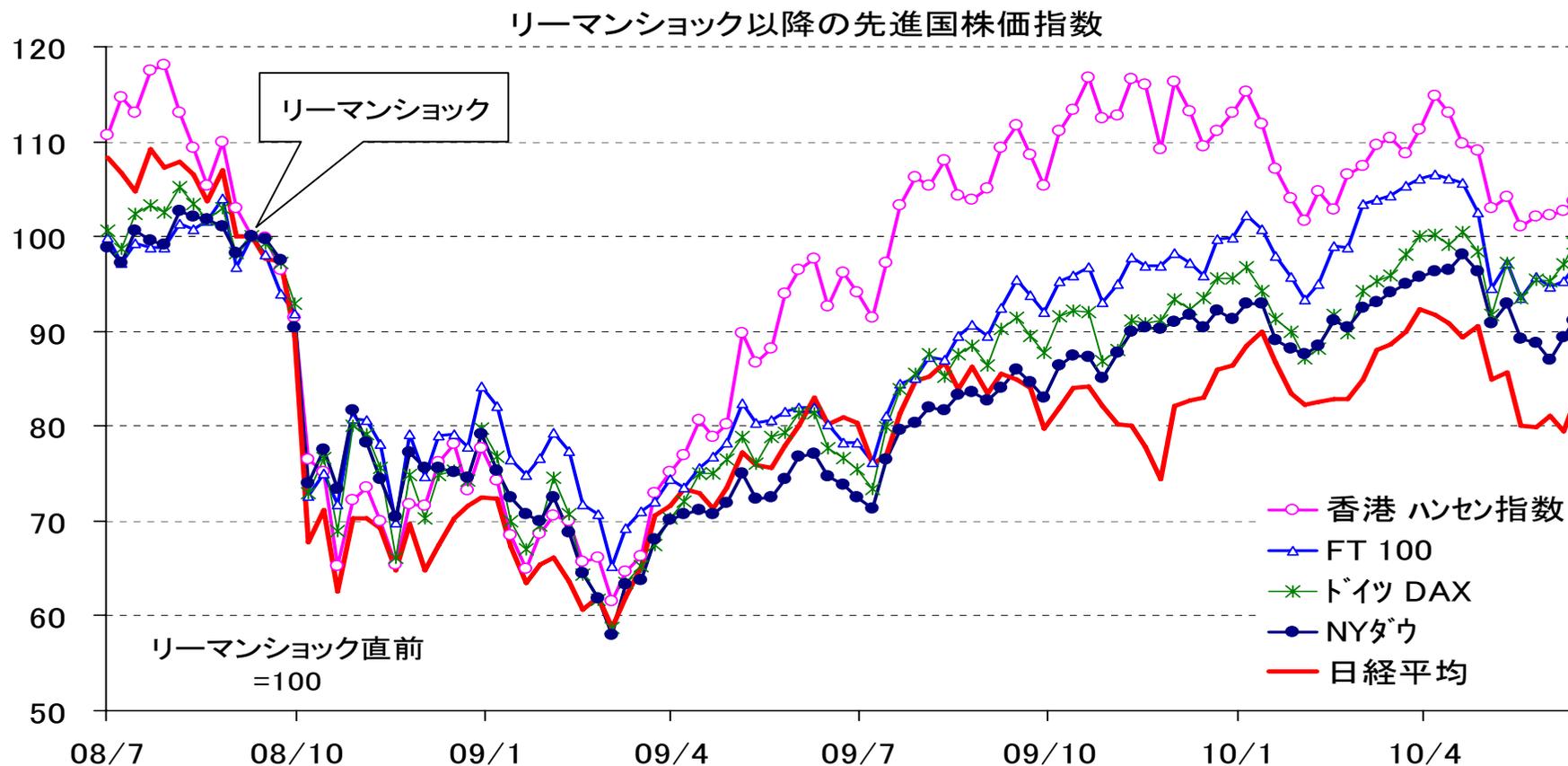


参考資料2 10%軽減税率関連

2010年6月

大和総研 制度調査部

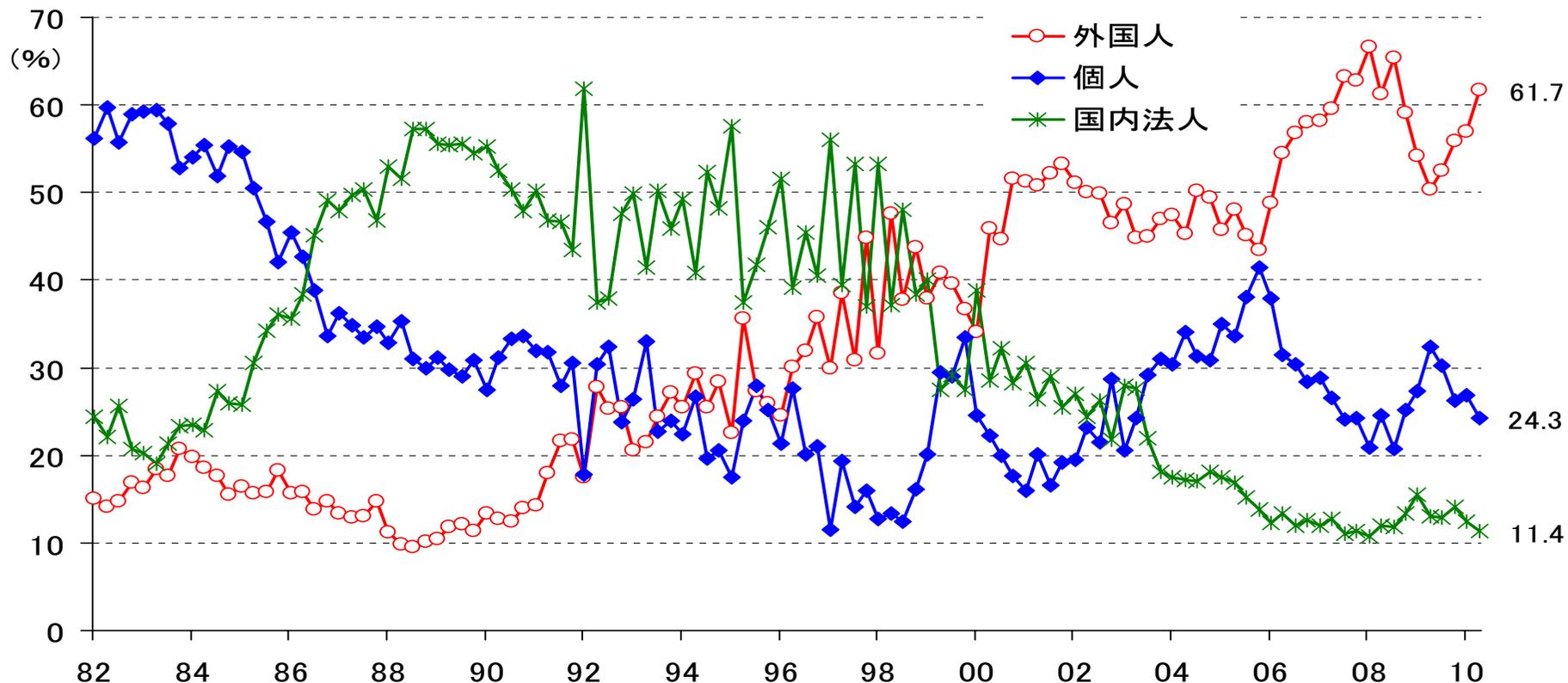
先進国の中でも出遅れる日本株



(注) 週末値、直近は6月16日 (出所) 大和総研作成

低迷する国内投資家の 日本株投資意欲

株式市場における主体別売買金額比率

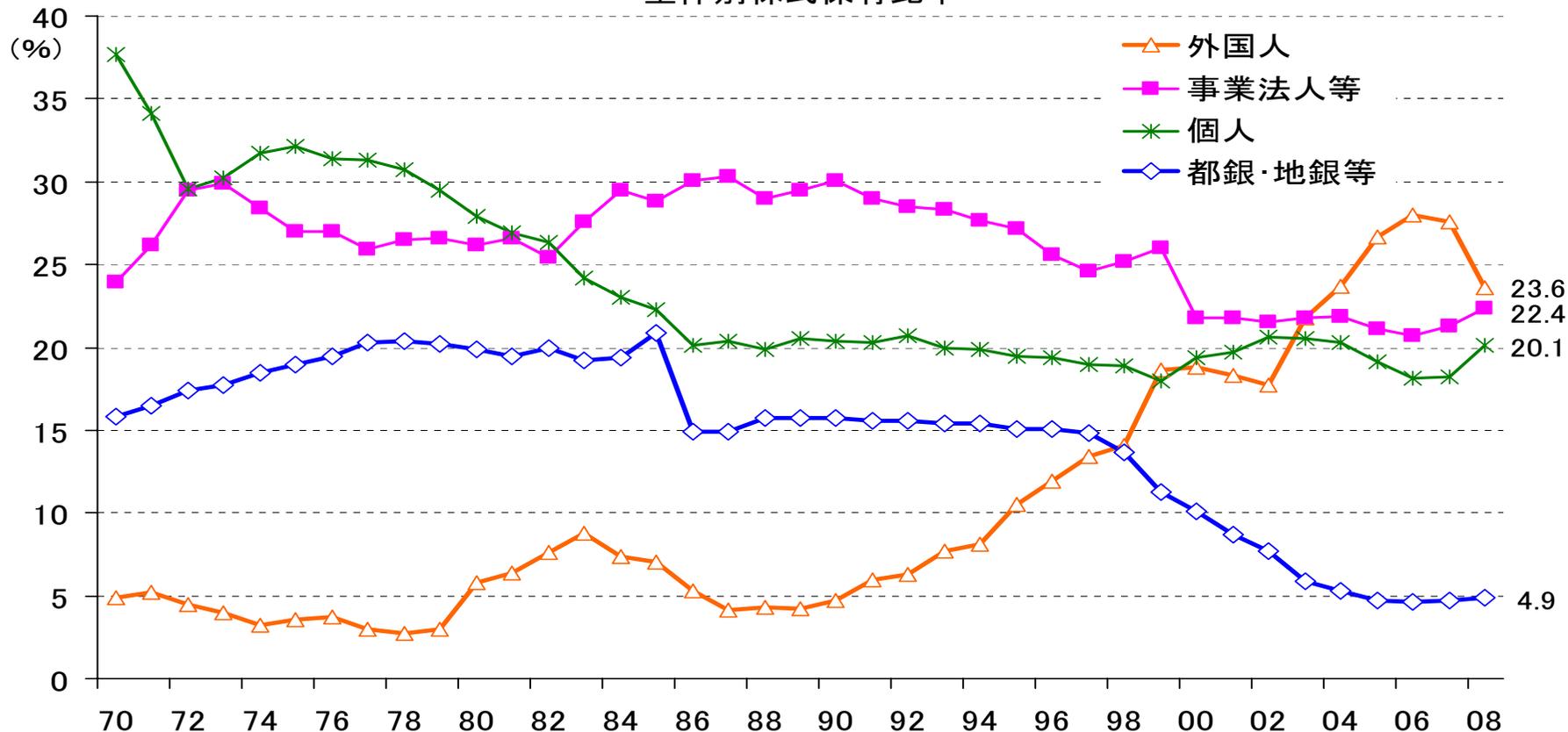


(注) 3市場、委託売買金額に占める比率。四半期ベース。直近は4-5月

(出所) 東証より大和総研作成

国内投資家の日本株保有比率は 趨勢的低下

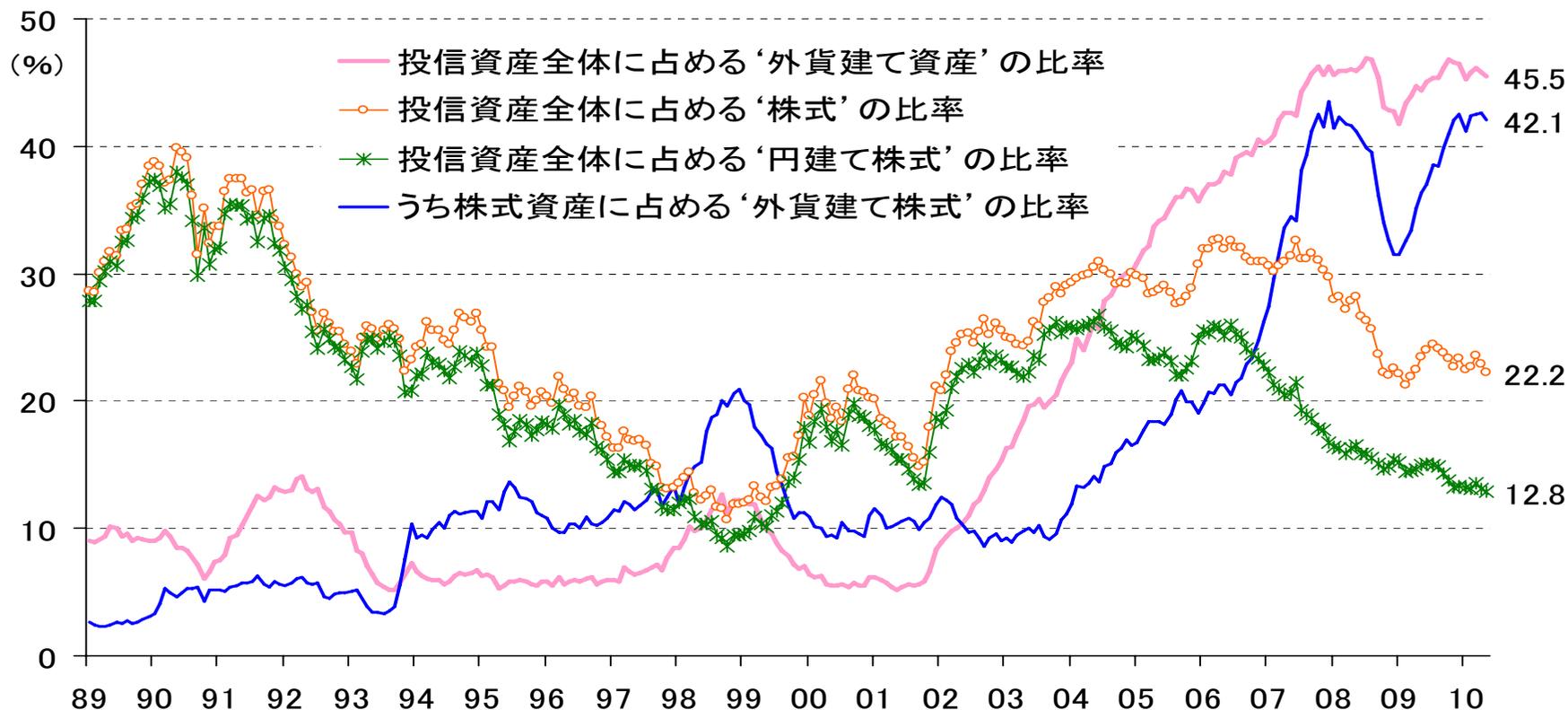
主体別株式保有比率



(注) 金額ベース (出所) 東証

外貨建て資産への偏りが進む 投資信託

日本の投資信託の資産運用動向

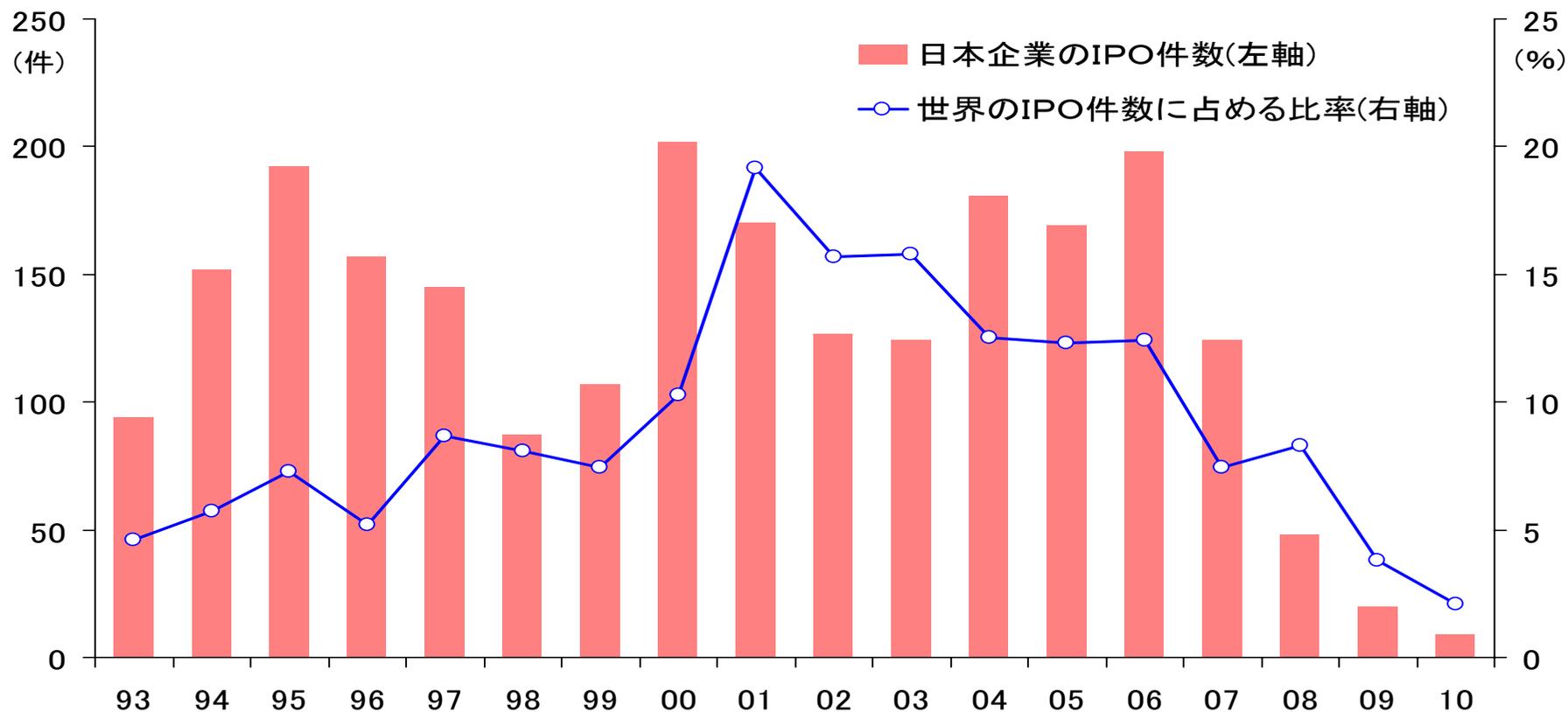


(注)直近値は2010年5月 契約型公募投資信託について

(出所)投資信託協会より大和総研作成

新興企業のIPOの途が閉ざされる

日本企業のIPO(新規公開)



(注) 2010年は6月10日現在 (出所) Thomson Reutersより大和総研作成

配当の軽減税率導入アナウンス後の株価の推移

図1 高配当利回り銘柄の株価推移

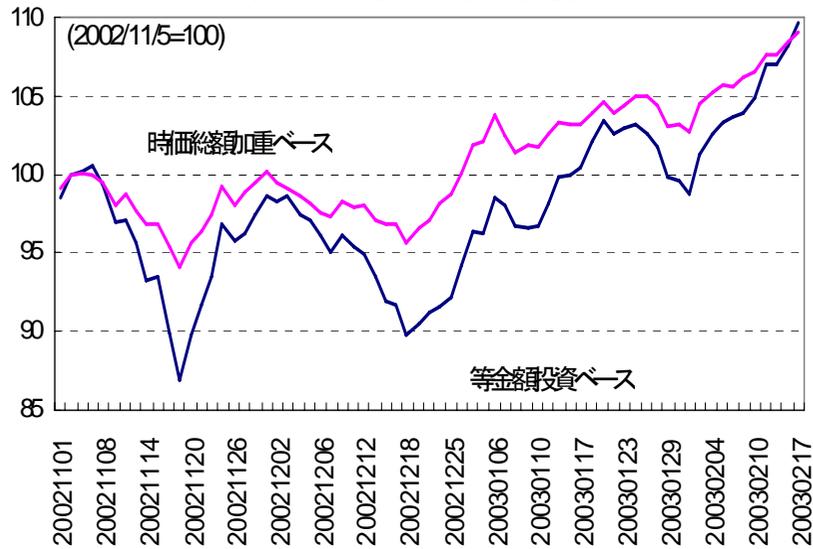
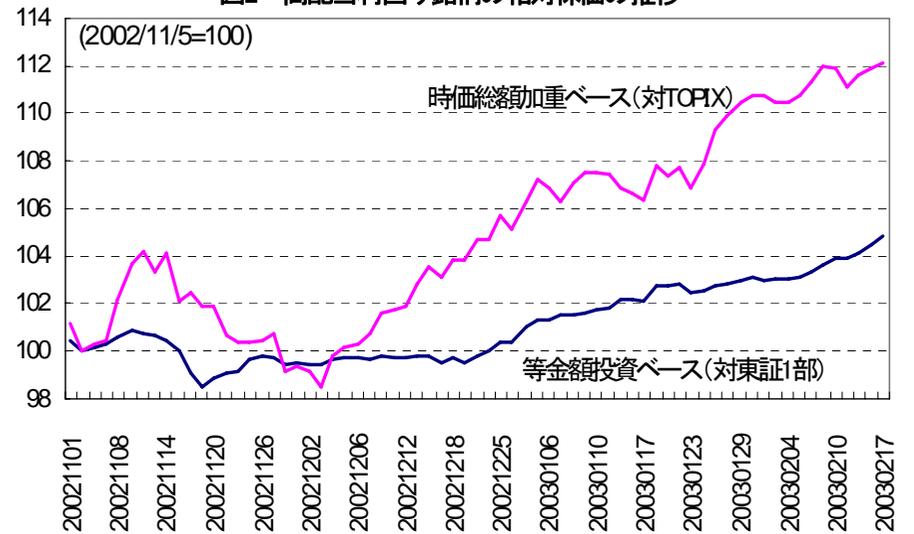


図2 高配当利回り銘柄の相対株価の推移

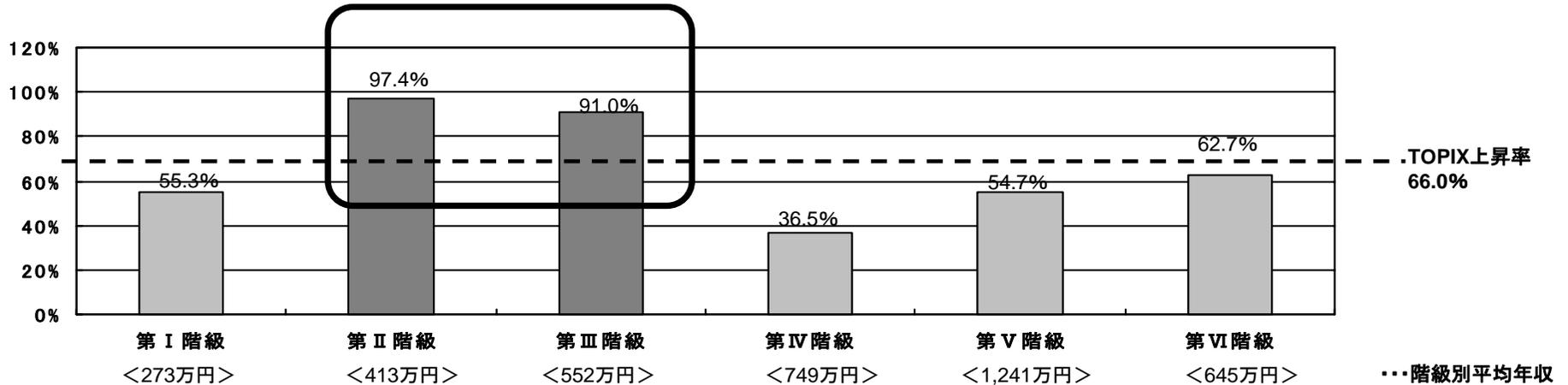


軽減税率導入の前後で株式・株式投信の保有を増やしているのは高所得者層ではなく中所得者層

金融庁平成20年度税制改正要望から抜粋

株式・株式投資信託(伸び率:2002年→2006年)

(出所)総務省「家計調査」



株式・株式投資信託(保有額:2002年→2006年)

(単位:万円)

暦年	年間収入5分位階級別 (<>内は階級毎の2006年における平均年収)					全世帯平均 <645>	(参考) TOPIX
	I <273>	II <413>	III <552>	IV <749>	V <1,241>		
2002(H14)	47	77	78	104	203	102	979.49
2006(H18)	73	152	149	142	314	166	1625.92

[備考] 2006年(平成18年)平均年収

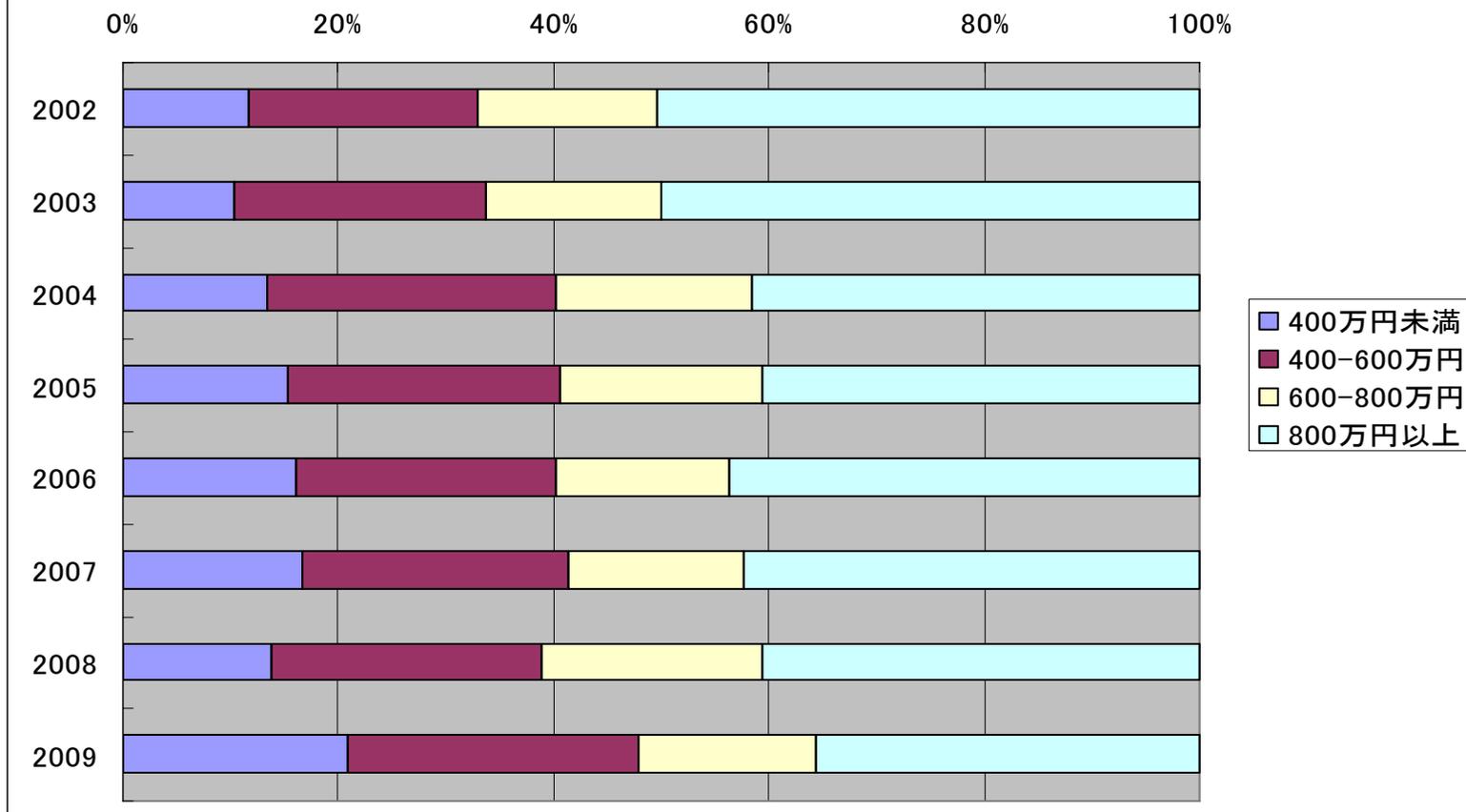
第 I 階級273万円、第 II 階級413万円、第 III 階級552万円、第 IV 階級749万円、第 V 階級1,241万円、全世帯平均645万円

2006年(平成18年)階級別年収区分

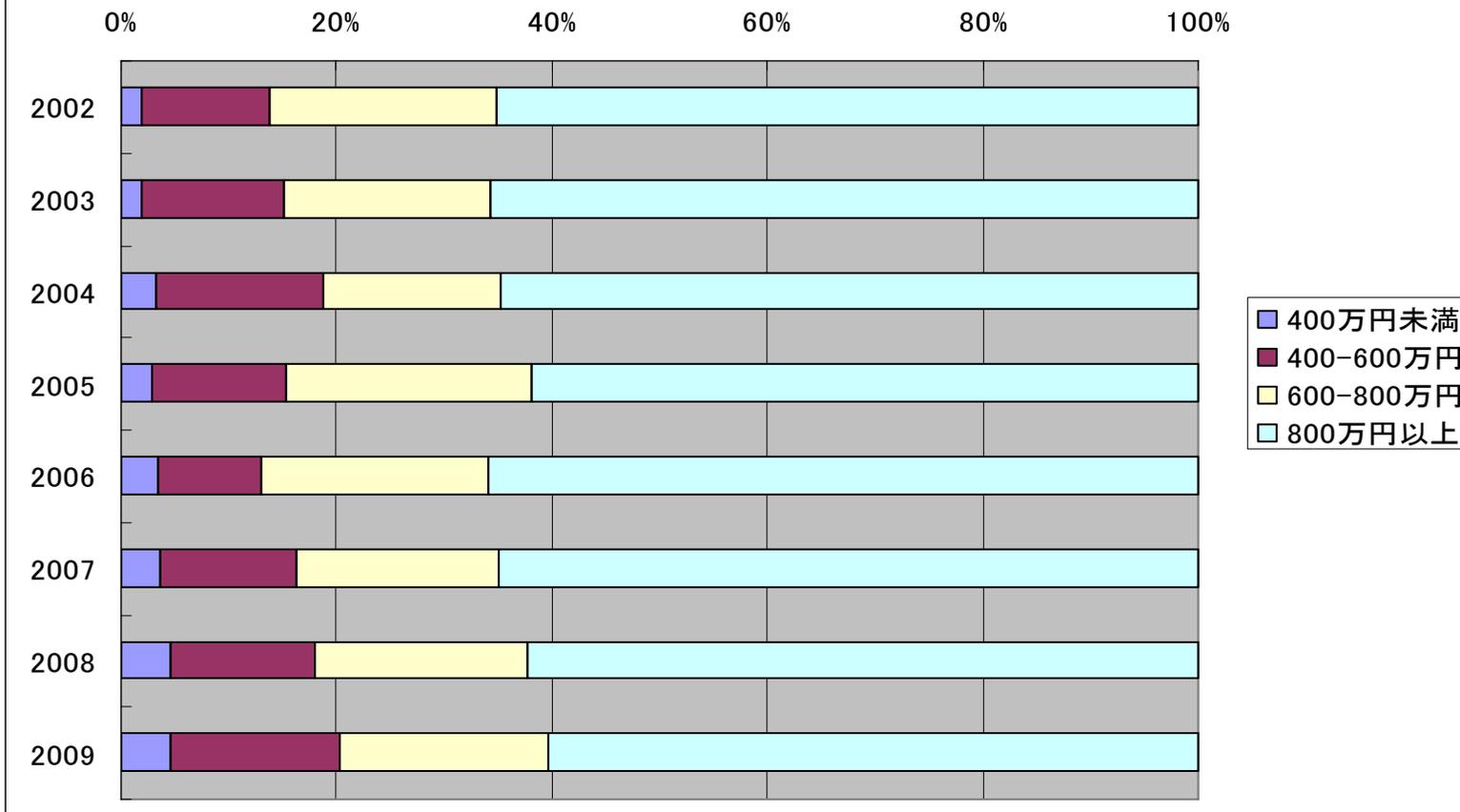
第 I 階級: ~353万円、第 II 階級: 353~477万円、第 III 階級: 477~639万円、第 IV 階級: 639~884万円、第 V 階級: 884万円~

(注) 現行税率(10%)は2003年(平成15年)より開始(譲渡益は1月から、配当は4月から)

わが国家計の株式・株式投信の保有割合(世帯年収階層別・全世帯)



わが国家計の株式・株式投信の保有割合(世帯年収階層別・勤労者世帯)



20%への税率引上げは、 中堅以下の層の投資に影響

税率15%・20%の世帯の比率(平成21年)

世帯人員	税率15%となる 給与収入の上限	左記以下の 世帯数(A)	比率 (A/C)	税率20%となる給 与収入の上限	左記以下の 世帯数(B)	比率 (B/C)	全体の世帯 数(C)
1名	436万円	16,505	62.44%	638万円	22,873	86.53%	26,435
2名	493万円	6,469	36.62%	690万円	11,383	64.44%	17,663
3名	550万円	8,091	38.28%	740万円	13,140	62.16%	21,138
4名	644万円	10,594	45.11%	822万円	16,259	69.23%	23,484
5名	696万円	4,443	50.50%	871万円	7,611	86.51%	8,798
6名以上	778万円	1,538	62.01%	951万円	2,207	88.98%	2,480
合計		47,640	47.64%		73,472	73.47%	100,000

(出所)総務省家計調査平成21年版(速報)をもとに大和総研制度調査部試算

◎税率20%への引上げ・・・7割超の層の投資にダメージ

- ◇税率15%(所得税5%、個人住民税10%)以下の層の比率は約5割
- ◇税率20%(所得税10%、個人住民税10%)以下の層の比率は7割超

◎株式等、投資信託の割合は上昇

	2002年末 軽減税率導入前	2009年度末
株式等	4.0%	7.1%
投資信託	2.1%	3.8%

◇軽減税率の効果あり

◇ただし、同期間の株式等の保有金額42.16%増加に対し、
日経平均は39.1%上昇、TOPIXは24.21%上昇

- ⇒ 価格上昇の影響大、株式等は数量的にはそれほど増加していない。
- ⇒ 本格的な効果はむしろこれから